



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第352号

2018年2月12日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

小中一貫校計画に住民が危機感を共有

全国で小中一貫校（義務教育学校）の計画をめぐり、行政と住民が対立しているケースが多数あります。阿蘇・米本地域でも教育委員会が、地元住民が望んでいないにもかかわらず、団地の小学校をなくしてしまう小中一貫校計画を強引に進めようとしていることに、大変な危機感を持っています。

保護者説明会の場で「小中一貫校ってどんな学校ですか」と聞かれ返答に窮した教育委員会は、急きょ成田市の「下総みどり学園」を見学し、（今年の9月と11月の2回）保護者に説明しているのが実態です。

教育委員会の見解を押しつける「意識調査」

教育委員会は1月23日付で、2月2日までに回答を求める「意識調査」を行いました。本来このアンケートは、団地再生とまちづくりにかかわる地域全体の問題なのに、小・中学校に通う児童・生徒の保護者と未就学児の保護者のみを対象にしたごく一部の調査です。

しかも調査内容は、小中一貫校（義務教育学校）設立に賛成か反対かの選択を迫るもので、団地に学校を残すべきとの回答項目はありません。「どちらともいえない」という選択肢がないのも問題です。

また、調査は記名式であり学校名・学年・保護者氏名を書くようになっています。これは学校と保護者の関係を利用して、一定の意見についての回答を求める点で、問題があります。したがってこんな方法で得た調査結果を、住民の意識を反映したものとして方針を決めることは絶対に認められません。

「検討会」は住民自治に反する

2月12日教育委員会は「自治会長、小中学校の校長、PTA会長・副会長」を招集して「意識調査」の結果をもとに方針を検討し、市長に報告することにしています。

「阿蘇・米本の学校と生活を守る会」は教育委員会との交渉で次の3点についてただしました。

- ①教育委員会は条例などの根拠もなしに「検討会」のメンバーを勝手に決めていること。
- ②地域の方は校長やPTA・自治会役員に小中一貫校の検討の委任をしていないこと。
- ③住民の知る権利を保障するために「検討会」の傍聴を許可すること。

などです。

服部市長が言う「地域住民の理解のえられない」やり方を教育委員会は早急に改めるべきです。

日本共産党は、拙速な結論を住民に押し付けるやり方を改め、住民参加による阿蘇・米本地域の今後の学校の在り方、団地の再生、地域の活性化などについて住民合意を得るべきと考えます。

